

産学教育連携の理念とカタチ 産業と教育のオープン化、社会と人間性の課題

谷口浩二*・犬塚潤一郎**

* 現代生活学科非常勤講師 ** 現代生活学科 情報文化研究室

Philosophy and the form of industry-university education cooperation
- Openization of industry and education, social issues and human nature -

Koji TANIGUCHI*, Junichiro INUTSUKA**

*lecturer, Management and Social Studies **Department of Studies on Lifestyle Management, Jissen Women's University

Reforming of university education is one of the main social challenges today. Conversion from the traditional lecture type teaching methods to team discussion type active learning methods is urgently needed. In the background of such teaching method reform, we can see transformation of the basic model of the industrial society, changes in the characteristics required for professionals associated therewith, and conversion of common technical systems in industry and education. Having been practicing project oriented seminar classes supported by companies, we describe the concept of collaboration between universities and companies.

Key words : Openization (社会のオープン化), Active learning (アクティブ・ラーニング), Market society (市場社会), Liquid society (流動化), Decentralized organization (分散型組織), Marketing (マーケティング), Innovation (イノベーション), Media technology (メディア), synchronicity (共時性)

はじめに

大学教育の改革が社会課題とされている。従来の講義型教授法からチーム・ディスカッション型のアクティブ・ラーニング手法への転換が急がれている。本稿では、このような教育手法改革の背景に、産業社会の基礎モデルの転換、それに伴う職業人に求められる特性の変化、そして産業と教育がともに技術のレベルで一致した変化状況にあることを、構造として明らかにするとともに、産業－高等教育の間における教育をキー概念とした連携を構想する。加えて、我々が具体的に実施してきた産学連携によるプロジェクト型演習など、実践事例についても報告する。

1. 産業と教育の関係変化：オープン化・メディア化と社会・人間性

インターネットの発展が産業社会にもたらした本質的な影響は“オープン化”として捉えられる構造変化

である。それは企業間の連携による産業界の再構築、および企業内部における組織再編成の両面において進行した。フォーディズム型の科学的管理法による生産システム・経済体制を代表する、企業の大規模化と垂直統合傾向に対して、1980年代に提唱された情報ネットワーク技術を活用したサプライチェーン・マネジメント (supply chain management, SCM) による水平分業への転換が進んだのである。各時代の生産システムを代表するモデルは、それぞれ自動車産業と小型コンピュータ産業からのものである。多数の特殊用途部品を組み合わせるという製品面では共通の特徴を持ちながら、生産システムとしてみれば、前者はひとつの企業又は企業グループに統合してゆく傾向を持つ(統合型)のに対して、後者は多数の独立系の企業の動的な連携(チェーン)によって成り立つ(連携型)という、対照的な特徴を持つ¹⁾。

この対比については、統合型は、自動車産業以外に

も石油産業や大型コンピュータ産業など、巨大な開発投資を必要とするもの、対して連携型は、小型製品、あるいはデザインやソフトウェアの付加価値割合が比較的に大きいものにみられること、また大量生産型工業製品の特徴、あるいは技能者の地域的なネットワークによって生産されてきた伝統的工芸品との比較など、さまざまな視点からの分析が可能であるが、本稿では総じて、社会における事業主体である企業と財としての商品との関係が、ネットワーク構造によって捉えられるようになったことに注目する。

今日の産業構造を捉える概念として“バリューチェーン”という言葉が使われる場合がある。取引される財としての実体的な商品を基点として生産工程をみるのではなく、生産・提供のプロセスの上で事業に関わる各主体がどのような価値を付加してゆくか、という側面から全体を構成する視点である。事業をつくり運営する立場から見れば、目的とする生産を全体として捉えてその実態をどう構成するかと考える分析的な構造設計・構築から、価値付加行為の連鎖としての動的・連携的なプロセス編成の管理へと重点が変わり、意識や見方が転換したことを示している。

このことが、企業のあり方における大規模・統合型を代表とするモデルから小中規模・連携型への転換を示し、またそれは、各企業の内部組織における、固定的・集中型のモデルから、流動的・分散型への移行を促すことになったものといえる。このような状況をここでは“オープン化”と呼んでいる。

さて、工業化社会においては、主要となる産業およびその基幹技術の変化が教育組織に対して大きな変化をもたらすことは、少なくとも構造面においてはなかったものといえる。無論のこと、花形的技術の遷移が科学と工学の研究・教育の諸領域に対して、予算や組織規模の変化をもたらすことは当然としても、システムとしての教育の目標と構造そのものへの大きな変化をもたらしはしなかったといえよう。

そのような、実態社会を構成するものとして関連しあいながらも、システムとしては別のものであった産業と教育とが、基本原理の上で重なりだしていることが今日の特徴であるといえる。それは、産業構造および企業組織構造におけるオープン化を通じて、働くものとしての人間に対して当て嵌められる一種の人間存在のモデルの変化である。

大規模・統合型の産業・企業モデルは、労働者に対して要素機能化・部品化を強いるものとして広く語られてきたが、その是非はともかく、科学を基礎原理とする高等教育が、知識および行動様式としての専門化を学習者に当て嵌めるように、ごく基本的なレベルでは産業と教育の間に想定する人間像において違いはなかったといえる。

一方、分散・連携型の産業・企業モデルにおいて求められる人間のモデルは、動的に組み替えられる事業構造・組織に対して柔軟に対応できる存在となる。そのことを、子どもをどのように育ててゆくかという教育目標に置き換えてみてみよう。

従来の教育が、仕事および学習の過程において、未だ何者ともいえない段階にある子どもを、学び働くことの積み重ねの上で何者かとしての大人に仕上げてゆくという、人間の成長モデルで捉えたものであるとすれば、新たな教育では、状況の必要にあわせて何者にもなれるという可能性を終始保持し続けるという、いわば“大人にならないまま”の人間像が想定されることになるだろう²。

このような人間像が求められる新たな産業社会のなかで生きるためには、人はどのような学習を必要としているのか。そのことが今日の教育の課題とすべきことだろう。

1.1. 産業の構造的流動化

近年、文明史から経済を捉えるポランニーの視点が再評価されている。彼は、市場メカニズムをあたかも人間社会の自然的な普遍法則のひとつのようにみる、18世紀末から19世紀に現れた「自己調整的市場」という考えを批判する。ポランニーは、この考えに基づいて展開されてきた19世紀後半から20世紀前半にかけての経済的自由主義の拡大と自由主義的国家の発展、および20世紀後半におけるその矛盾の広範囲な露呈を論じた。その論の根拠となるのは、人間と社会についての文明論的考察である。市場社会以前の歴史上の人類社会は、互惠、再分配、家政の三つの経済原理によってなり、それらは現在でもなくなっていないこと。そして、大規模生産が必要とする生産要素として、自然（土地）と人間（労働）とが市場取引される財とみなされ解体されてゆく過程と、それに抗うかたちでの社会的対立の激化、人間と都市、自然の危機に

ついて論じた³。

今日問題とされるのは、このボランニーが指摘した自己調整的市場と人間社会との矛盾が、再び、またより徹底したかたちで、われわれの前に現れていることである。それは、インターネットの社会的進展の基盤にある自由の概念の矛盾とも重なるものである⁴。

ボランニーにより、土地、労働とともに擬制的商品のひとつと指摘された貨幣は、今日のグローバルに市場取引される商品を象徴している。情報ネットワークの発達とともに、その取引はプログラムとして自動化され、人間の時間とはいえない電子の速度で遂行されてもいる⁵。また、貨幣の電子化・数値データ化と一致する傾向として、今日、市場で取引されるものの大半において、かつては服飾などの流行品に特有とされた、“記号性”という特質が強くなっている⁶。

このような傾向は企業を、産業の主体という立場から、市場メカニズムへの従事者へと変質させてもいる。企業側からみて、市場にいかに関与するか、ではなく、市場にいかに適応するか、ということが、事業経営の基本原則となりつつあるのである⁷。

ドラッカーによれば、市場を基点とした経営概念を概括してマーケティングと呼ぶ。顧客基点・顧客志向の考え方から生まれた経営概念・手法の総称である⁸。しかし、顧客の必要を満たすだけではいずれ市場は飽和し企業の成功はない。成長変化する経済を生み出す必要がある。それに対応した経営概念がイノベーションである。それは、技術革新にとどまらず、顧客にとっての新しい満足を生み出し、市場を拡大（改編、創造）するための事業行為を意味するものである⁹。

イノベーション innovation の語源がラテン語の in- (内の / へ) + novatus (novare の過去分詞 <novus=new) であることから、それは“自身”を新しくすることを意味する。そこで問題は、これまでの自身との関係である。従来のものに対して新たなものを取り入れ積み上げてゆくのか、従来ものを否定・排除して新たなものに入れ替えるのか。

創造的破壊の言葉に知られるように、イノベーションには持続的なものより破壊的なものが重視される傾向にある。というのは、現代の発達した経済と市場では、飽和が常に問題となるからである。商品についての情報が行き渡り物流と金融が発達し、絶えざる取引により必要がすぐに満たされるような“豊かな社会”

では、消費者のストックは既に満杯のため、既に所有されているものの価値（記号秩序）を破壊することが新しい需要の創造のためには不可欠となるのだ。そして、この破壊と創造は商品のみに関わるのではなく、商品を作り出す企業そのものの内的構成（組織と人間）の破壊と再編成にもつながることになる。市場という環境が変われば、あるいは変えるためには、これまでの成功を導いてきた条件と組織がむしろ障害になるのである。企業の成長のためには、実体としての企業の持続性がむしろ抵抗となるという、矛盾が生じることになる。破壊と創造の絶えざる繰り返しを実現しなければならなくなったこの状況が、産業構造と企業組織のオープン化を必然的に導いたものといえよう。

ボランニーが指摘するように、文明的意味で、社会の基礎的な組織原理・行動原理としての“経済”のひとつの型を、家政（閉ざされた内部、自給自足）としてみなすとした場合、今日では、人間社会（家政の目的）は市場と企業の成長のための破壊と創造の妨げでしかなくなっている¹⁰。家族から都市・国家までの広範囲なスケールにおいて、人間社会は脱構築¹¹（すなわち破壊・解体）され、商品市場の絶え間ない破壊—創造のサイクルに回収され続けている¹²。

1.2. 教育の組織・制度的オープン化

歴史的にみれば、教育のシステムはその本質上、産業を中心とした社会変動とは異なる時間で変動してきたといえようが、今日の情報技術発展による社会のネットワーク構造化の進展は、社会変化と連動した変化を教育のうちにももたらしている。

そのことは、社会一般における文化の伝達のされ方から学校教育の各階梯にまで及ぶが、高等教育では次の例に象徴されよう。

インターネットの発達によって高等教育機関はどのように変化するのか。その問いに対する実践的な取り組みとして、米マサチューセッツ工科大学 MIT は 2001 年 4 月に MIT OpenCourseWare プロジェクトを発表、2002 年 10 月に実際に授業を公開するためのインターネットサイトを立ち上げた。10 年をかけて、同大学のすべての講座をインターネットに公開するとしたこの試みは、2010 年に 2000 を超す講座公開を実現した。

世界のどこからでも学習のための知を得ることができるようになる、との目標を掲げた同プロジェクトは、現在ではハーバード大学など他の大学と事業連携も行われている。このような高等教育のオープン化は世界に広がっており、ベンチャービジネスなどが公開講座の仲介を執り行うなど、MOOCと呼ばれる新たな教育サービス事業群として拡大している。

インターネットによる知のオープン化に応じた組織としての高等教育機関の意義・社会的役割を問い直す、としてはじめられたこれらの試みが展開されるなかで、次のことが明らかになってきた。ネット時代の大学に求められることは、(1) 新しい知の創造、(2) 優れた指導・教育技術、(3) とともに学びあう場、の3点を中心となること。逆に価値を失うのは、他から入手できる(ネット上にある)知識を提示するだけのような行為である。他でも手に入れられるものは、コストの競争に晒されるということだ。大学という、制度的にも空間的にも囲い込まれてきた機関の社会価値が、知のオープン化によって試されているわけである。そして上記(1)-(3)についても、ネット上やネットを活用した他の事業あるいは地域コミュニティに比して、大学がどれだけ優位を保てるのかが再度問われることになる。

情報技術の発達による構造変化が、産業と教育の両領域に訪れ、それぞれにその意味もかたちも異なりながらも、ともにオープン化(反囲い込み、連係構造)という概念で捉えられることを、ここでもう一度確認しておきたい。

ひとつの文化体あるいはより大きな目で見ればひとつの文明を捉えようとする際には、経済や政治、都市といった具体的な社会構造や制度の変化と、その社会における芸術や文芸・思想などの各文化諸領域における変化とは、深く関わり合いながらも一致するものではないことに気づかされる。具体的な現れの次元とその背景・基礎にあるものの考え方・世界観とは、特質・次元の違いがある。そしてそれらを比較する視点のひとつとして、“技術”に注目することができるだろう。

社会構造など具体的な面での社会変化の特徴を捉えるにあたっては、その社会の依拠する中心的な生産技術の特性をみるのが有効である。また同じように文化については、いかに価値観や規範が表現・伝達さ

れてゆくかという教育技術の特性がそれにあたる。ここで教育を担うのは学校に限らず宗教組織や家庭を含め、広くは“メディア”として捉えられるものことである。

写真という映像記録・伝達の技術・装置の発明にはじまり今日ではICTと呼ばれるようになった情報技術の誕生と発達以降の社会に特有なこととして、生産の技術と教育の技術が一致してきたという点をあげることができるだろう。今日、すべての産業が広い意味での情報技術を媒介として、あるいは直接的に、生産の技術に結び付けている。教育については、学校教育での情報機器の活用にとどまらず、生活の様々な局面でスクリーンを通して伝えられる“世界”が人々にとっての自分の生きる世界の意味と構造を形成しているという現実がある。

私と世界、そして相互の関係は、人間にとって所与の物質様態ではなく、メディア(意味を運ぶもの、その技術体系)を通して理解される象徴=意味体系である。そしてある社会の構造を明らかにしようするためには、その社会の中心となるメディアが、地域共同体なのか、宗教組織か、学校か、あるいはテレビ、インターネットなのか、といったことがあらためて問われなければならないのである。

今日の人間観では、人間はまずもって社会の一員であるのではなくて、一個の存在としての個人であることを基点とし、そのうえで他者からなる社会との関係を主体的に取り結んでゆくことが期待される、と考えられる傾向にある¹³。その際に、主体である“私”が社会とつながる手段としての“生産”、および社会を知る手段としての“学習”、それら両面をうまく執り行うために、情報技術メディアが今日必須のものとなっている。どちらの領域でも、意識的な思考対象として捉えられるレベルから、無意識に生活の自然として感じられるレベルまで、メディアの技術は深く入り込んでいる。

結果的に生産と教育の両面で、それぞれを成立させている技術システムレベルでの差異が無くなっていること。そのことが、目的や理念、歴史的経緯、人生や社会における意味において異質な両者を、ひとつの連続として捉えることを可能にしているのである。

1.3. 社会・組織と人間の不安定化

我々はメディア技術の社会的な、また人間存在における意味を、本質的なレベルから再考することが必要とされる時代と社会を迎えているといえる。

産業と教育、いいかえれば生産と文化の技術体系の同時メディア化という状況は、構造的にはオープン化を、様態的には流動化を導いている。組織と社会は、定型を定めず、状況つまり他との関係に応じて常に結びつきを変えながら変化してゆくことになり、“動的な最適化 dynamic optimization”が基本原則・戦略となる。そして、動的であるとは、別言すれば不安定であることであり、そのような組織・社会の一員である人間にとっては、生きることに常に不安が伴うということになる。

このような状況を、産業社会としては脱工業化、思想・芸術などの文化状況ではポスト近代として捉えることもできるが、そのような工業的近代に対するモデル転換としてよりはむしろ、近年のポランニー再評価の思潮にも共通するように、モダンと呼ばれたモデルのいっそうの鮮鋭化 (hyper modern) や変容 (液状化近代 liquid modernity) としてみることもできるだろう¹⁴。

1.3.1. 近代に成立した現在の労働観

働くこと＝価値を生み出すこと、として捉えるのはひとつの文化モデルに拠る。ここでは現代世界に影響を与えている標準モデルとしての近代、すなわち西洋的―古典的―近代 occidental classic modern のコンテクストからこのことの意味を考える。

創世記の神話が明確なモデルを示しているように、ユダヤ的な考え方では、労働は犯した罪の報いである。安息日がそれに対置されている。またギリシア的な考え方でも、労働は本来の自己の姿の忘却であり、対するものとして、自分自身を取り戻すための観照的生活 (コンテンプレーション) と観想 (テオリア) が重視された。つまり、ルネッサンス以前の西洋世界では、労働＝苦難とみるのが基本であったと考えられる¹⁵。

一方、ルネッサンス以後近代では、労働＝美德という見方が強くなっていく。科学的探求に基づいた技術・芸術の発展が顕著になり、それを生み出した個人が社会の中で屹立する時代である。人の営みが価値の源

泉であるという考え方が、工業的製品や芸術作品において人々に現実を感じとられ、労働のモラルをかたちづくってゆくだけでなく、アダム・スミスや後のマルクスなど経済理論としても明確なものになり、私有財産制などの制度・法律、近代的な社会秩序を構成することになる。人間中心主義 anthropocentrism が、それと意識しなくても、近代人の世界観を形成してゆく。今日の我々でも、“自然の恵み”という言葉を時に使い、価値の源泉としての自然を意識はするが、例えば魚介類などの海産物の価格は、漁業と流通の費用および希少性や嗜好性などの市場価値から決まるものであり、魚類を産み育てた大洋への支払い分が加算されているわけではない。その分がタダであることの意味も通常は意識されない。市場価格に反映されない価値を生み出したものへの感謝というものの変質と実相とを、我々は再考する必要があるだろう。

1.3.2. 近代：労働と市民社会

近代における自然と労働との概念的関係をみるときに、ヘーゲルが考えた三つの身分¹⁶がひとつの指標を提供しよう。

ヘーゲルは市民社会論において、生産と交換の連関全体を通じて生まれる区別として①実体的、②反省的、③普遍的の諸身分をあげている。

最後の③普遍的の身分とは、社会に対して従事するもので、自己の利益でなく社会状態の普遍的利益の向上を目的とした仕事への従事者として、社会の安定に努める官僚が想定されている (私的な欲求を満たす手段は個人資産あるいは国家を通じて満たされる)。

対して前二者は、自然との対照的な関係に位置づけられている。一方の①実体的の身分とは農業を想定するもので、「資産を自らが耕作する土地の自然産物のうちにもつ」ため、季節に対して労働が結びつき、自然に対して従順であることを特徴とする。労働を通して、自然の時の秩序すなわち未来への配慮が現在の意識に結びつくのである。近代人であるヘーゲルは、当時すでに農業経営が自然を課題の対象として捉える仕方でも行われている (次の②に通じる) ことを踏まえつつも、次の反省的の身分と対比的に位置づけている。

他方の②反省的の身分は商工業を想定するもので、「自然の産物を加工すること」を手段として生計を営み、自然に対して能動的であることを特徴とする。必

然的に“技術”の特徴である対象を材として捉える知の様式をそなえ、またそのことが、自身の労働の機能について、また成果物に対する他者の要求、あるいは他者の労働との関係についても、自覚的・反省的に捉える意識に結びついている。

三者はそれぞれの仕事への従事を通じて、各々の世界の秩序を意識し、判断と行動の様式を自らの内にかたちづくることになる。そして、近代の市民社会は反省的身分を中心とするものである。

近代人は、自分の職業を自由に選び（主体性という特徴）、ある職業に就くという特殊なあり方によって社会の一員となるのである。つまり、私が私であることは、主体的な選択とその結果としての社会における役割・位置（特殊性）を持つことであることになる。さらにここでは、その仕事が本質的に自然の時との関係を持たない、“共時性 synchronicity”（現在化あるいは無一歴史性）という傾向を持つことを以下に確認しておきたい。

1.3.3. 現代：働くことの実態

自由な主体の集まりとして特徴付けられる現代の社会では、一般に個人は自身の選択によって自らを何者かと成す、と考えられがちである。そこから必然的に、職業選択と働くことに自身の人生の意味を考え、仕事が自己実現の手段とみなされることになる。しかし、労働と生きがいを重ね合わせれば、自由時間 (leisure) は古典的な意味を失ってしまうことになる。また、働くことに自己実現を感じている人は働いているのかと、問い直すこともできよう。

そのような労働と人生の意味とを考え合わせる近代人の問いに対して、新たな状況が訪れている。今日の企業で働くことが、職業としての特殊性に込めることではなくなっていることである。オープン性を原則とし、絶えざる革新、変化を常とする組織の一員であることは、同じ企業に30-40年間勤務したところで、どのような専門家にもなることはなく、振り返って見たときに個人としての業績＝作品を見出すこともできないのである。

流動化する社会を生きることにおいて求められているのは、人間の一般的な言語能力にあたるコミュニケーション能力であり、特殊・専門化しないという意味でのフレキシビリティである。業務遂行のために必要な

のは、従来の意味での技能ではなく、純粋な知的能力すなわち人間精神としての基本能力である。いいかえれば、働くことが、人間が人間であることの特性としての能力そのものを提供することになっているのである。人材や人財という言葉があたかも褒め言葉であるように使われるのは、人間性が商品生産の資源となっているからだ。

1.3.4. 人間の特性としての未分化、不完全性

一般の生物と比較した人間の特性として、次のように概括することができる。生物は環境に適応するが、人間は文化に適応する。このとき文化は、人間にとっての環境と概念モデル（世界をどのように捉えるかという枠組み・意味秩序）とに適応する相互関係の営みとして捉えられるものである。一方企業は社会に適応するための人為的システムである。このとき社会は市場と生、すなわちエントロピー傾向とネグエントロピー傾向との相互関係からなる。そして今日の人間と組織（企業）は、社会に適応し続ける。つまり、専門化（固定）することなく一般的（柔軟）であり続ける。それは人間の成長段階にたとえば、幼少期の特徴である未分化の状態を成年以降も維持し続けることにあたるだろう。

比較すれば、伝統的近代社会では、個人にとって学習することは社会において職業を得ること（何者かになること）への準備段階にあたるが、現代社会では、常に（別の）何者かへと変貌を続けてゆかねばならないので、個人にとって学習することが社会に生きることと同一となるのである¹⁷。

未分化を労働能力の要件とする社会では、若さが重要な価値となる。知的能力が生産活動の主な要素となるため、この若さの意味するところは実のところ肉体的な状態というよりは状況に対する適応可能性である。生物的な未成熟期にみられるような、積み重ねた過去よりは未定の将来の方を重要とみなすことなどが、この“若さ”という隠喩の意味するものである。

そこで、現代の企業・組織を象徴するモデルは、個人の自由を最大化することを指針とし、学習を組織経営の制度・方法化するものとなるだろう。遊びやレジャーが本来意味してきたものを労働に包摂するのである。

しかし一方、人間は依然として生物であり、成熟し

老いる存在である。人生という時間軸のなかで未来が過去に比べてはなはだしく小さく感じられるようになったときに、成熟を実感することなく、また過去をただ流れ去ってしまったものとみなすことを、多くの人が受け容れることができるのかという問題が残る。むしろ、受け容れるのではなく、生涯現役という言葉が好感を得るように、過去と同じく終末のある未来にも意識を閉ざし、常に変化し続ける今のなかにとどまり続けること、徹底した現在化、つまり時を忘却する意識が、選び取られなければならないのだろうか。

今日の教育機関の働きは、この状況に耐え得る人間の形成を目指すべきなのであろうか。

2. 産業的人間と知の構造変化：高等教育の再編成

近年、高等教育を含む学校教育の改善・再生の取り組みとして論議されているアクティブ・ラーニングについて、産業と教育のオープン化、同時メディア化の視点から再整理しておきたい。

ことに高等教育では、社会からの要請として、産業界が求める人物像描写のうちに、これまで述べてきた産業の構造変化と、教育現場がそれに応じることの必要性が指摘されているとみることができよう。

中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』は、教育改革の方向性に応じた教育手法について次のように述べている。

「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求めら

れる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである」（2012年8月28日, p.10）

さらに能動的学修（アクティブ・ラーニング）の内容を次のように述べている。

「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」（同上）

上記に述べられるあまりにも一般的な目標と、他方、具体的事項の羅列から、現場の実践への結びつけには戸惑いや混乱が生じたり、あるいは形式的になぞるだけといった事態に陥ることも想定されるが、先の構造変化を下敷きにすれば、提示されている課題を次のように再解釈することができよう。

育成目標とされている「認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力」とは、先に述べた、人間が人間であることの特性としての能力、純粋な知的能力すなわち人間精神としての基本能力である。一般的に人間教育が何を目的とする人間行為なのかと問う意味では、あえて述べる必要のないことが、ここでことさらに明記されている。そのことの意味は、産業構造と生産の技術システムが人間の基本能力を資源として求めるように変化したにもかかわらず、既存の学校教育が、それとはマッチしないモデルを基礎としていることへの批判であろう。

先に、生産と教育の技術システムは歴史的に一致してこなかったと述べたが、こと学校教育においては、具体的な制度の少なからずのものが、近代工業社会の要請に応じたものであることも一方では明らかである。学校唱歌、朝礼、運動会などのシステムは軍隊・軍事教練に由来し、時間割や席順など集団として統一のとれた精神と行動の集中を実現する教室というシス

テムが、工業経営のモデルと一致することはよく知られている。近代的軍隊と工業とは、科学的管理システムに基づくという点で一致している¹⁸。日本の近代から今日まで、学校制度の基礎には富国強兵のモデルが維持されてきたともいえよう。

一方、義務教育から高校までの学校教育とは異なり、高等教育だけは自立した教育システムを維持し続けてきたとみられるが、そこでも、入学者の大衆化がなし崩し的に状況を変化させてきた。産業と知とが別の原理・価値システムに基づくとしても、学習者・労働者は現代社会の生活者として一致し、生活のほとんどの局面が産業に回収される状況では、知を産業に一致させることへの要請が必然的に高まる。

一方、工業と科学のモデルの一致から、大学教育を工業化社会への対応に位置づけるように、科学（応用科学としての工学を含む）専門教育にシフトする傾向も見られた。しかし、もとよりエリート的な科学教育のモデルに基づく実践を大衆化という事態で行おうとすれば、脱落者・不応答者の割合を増大させることは必然である。そしてなにより産業社会の実態が、既に工業モデルによるものではなく、専門・集中型から総合・分散型へと構造変化してしまっているのである。専門家としての低い能力あるいは不適格なことだけを証明され自覚させられた若者を新しい産業社会の現実に送り出しても、人材とはみなされ得ないことになる。産業社会への人材提供機関としてみれば、「学士力の保障」が問われるという事態が引き起こされたのは当然ともいえるだろう。

方法としてのアクティブ・ラーニングは、新たな産業社会における、知と人間性の構造的な理解に基づいて構想・計画される必要がある。

2.1. 産業と教育、社会：マーケティングとアクティブ・ラーニング

中央教育審議会報告書（2012年8月28日）が述べる「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材」の育成という課題は、全人的な教育や充実した人生を送るための人間性の涵養などを意味するものではなく、「人材」というように、産業社会において有用な資源性を前提としているとみるべきだろう¹⁹。

そこから、企業経営の基本概念・手法であるマー

ケティングと、新たな教育手法としてのアクティブ・ラーニングとの間の、共通する傾向が注目される。

市場側を基点とするマーケティングという言葉や考え方は、企業側基点になりやすい技術志向や理念先行型・価値創造型の、いわゆるプッシュ型の考え方のもとでは十全に生かすことが難しい。技術型企業対マーケティング型企業のように、対比的に捉えられることもある。しかし現在では一般に、ビジネスを相互関係的に捉え、技術開発と需要開発とを相互連携的に進める手法が目指されている。そこには、市場志向に加えて、さらにその基盤にある価値観・意味関係を探求する学問の進展も関わっている。また、科学研究が種を生み、技術開発がそれを育て、市場で花開くといった流れが過去のもの、あるいは現実とは遠いという認識が広がったこともあろう。今日の科学研究は技術の支えが無くしては実行不能という意味で技術と一体化し、また技術の進展は資本の導入無くしては実現できない。資本はマーケットの原理で動く。そしてマーケットは記号化の度合いを強めているのである。

このような科学（真理志向）、技術（現実対応）、市場（経済+記号的）が相互的に影響し合う関係としての社会の中で、事業は営まれている。そして今日、このような人間の社会が、自然環境から遊離した自由なものではなく、資源・環境の制約を強く受ける限界のなかで営まれざるをえず、今後急速に環境対応型社会へ向かわざるを得ないという事実認識も強まっている。

そこで今日マーケティングは、単に商品市場のデータ分析だけではなく、人間社会を基礎づける意味構造、そして人間活動の基盤となる自然環境との関係としての社会など、包括的視野のもとで、動的に関係を変化させてゆく各事業を構造的に捉え実践的に対処してゆく試み一般に拡張して考えられる。狭い意味でビジネスを捉えること、また直接の商品取引関係だけに視野を限定して考えるようなことは、むしろ、現実状況に対する判断停止あるいは無責任な姿勢とも考えられる²⁰。

その意味でマーケティングの遂行には、状況志向的な課題解決の姿勢が必要である。ビジネス概念としては“ソリューション”という言葉がそれを意味している。一方、中教審答申にある「学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・

ラーニング) への転換」という指針は、このような状況志向的傾向に対応した能力涵養を高等教育にも求めることを意味しているだろう。

アクティブ・ラーニングの手法として、体験学習やグループ・ワークなどと例示されると、科学・学問の持つ体系性や系統学習の必然性とは対極の、カジュアルな態度や雰囲気が想定されがちである。しかし既に我々の現実社会には、特定の専門領域に“安住”する余地は残されていないのである。極めて複雑に捉えなければならないようになった社会と環境を生きなければならないのが、人間の現実であるのだ。この事実我真摯に向かうことのできる態度・姿勢づくりこそがテーマとなっていると捉えるべきである。“実学”の今日的意義もそこにあるだろう。

2.2. 判断と行動の様式：総合的／場面的、専門的／体系的

上記のような整理から、現実社会の複合性に対応できる能力の育成とは、専門性と総合性をいかにバランス良くミックスできるかにかかっていることが導かれる。そしてこのバランスとは、学習者それぞれの特性によって変わってくるものである。

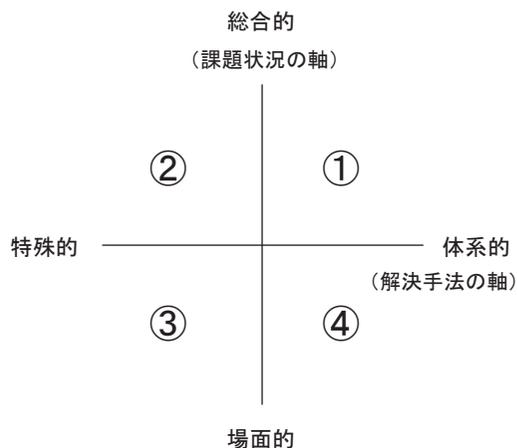
有効なアクティブ・ラーニングを実現するための学習の場は、現実社会を適切に抽象化したモデルに基づいて、シミュレーション可能なプログラムとして構成されたものであろう。それが現実の複雑性・複合性をどの程度反映したものであるかは、学習者の能力に合わせる必要があるが、それは現象としての課題状況そのものの特性よりは、どのような方法論を軸として課題化するか、という指導・ガイダンスの問題として捉えるべきと考えられる。

社会のオープン化・メディア化という基礎モデルに沿って考えれば、このような課題の設計・計画においては、社会現象(企業が直面する事業上の課題とするのが適切だろう)を題材として取り上げ、次の2軸によって事前評価し、学習対象となる研究ドメインの予備的設定を行うという手順が想定される。

- 総合的一場面的 (課題の複雑性：対象・現象のスケール)
- 特殊的一体系的 (学問的専門性：手法・技術のスケール)

これらから以下の4象限が設定される。

- ① 総合的で体系的
- ② 総合的で特殊的
- ③ 場面的で特殊的
- ④ 場面的で体系的



この中で、アクティブ・ラーニングの代表的な領域となるのは、③「場面的で特殊的」な課題設定である。“場面的 situational”とは、状況を動的な組合せ(一局面、限定的関係)として捉える見方である。“特殊 specific”とは、その状況に合わせた特殊・具体的な解を導こうとする手法である。流動的な状況に対応するソリューションづくりに取り組みながら実践的に学ぶのである。

プロジェクトソリューションのセット、課題型演習などの領域である²¹。

多くの研究者にとっては、同じ課題を④「場面的で体系的」なものとして捉えがちなことに注意が必要である。体系性は、科学一研究手法に必然的な本質である。一般的な学問研究の基本がこれにあたる。しかし今日の産業社会の現実では、対象となる現象自体が流動的で関係的なことが問題なのだ。科学の原則にある特殊から一般を導くことが、ここ(動的関係を対象とする場面)では有効ではない。相手(現象)は次の時には変化して予測をすり抜けてゆくのである。

人物像に照らしてみれば、④に対応する能力は、いわゆる専門家のもので、動的組織経営では、その能力が必要な場面になったときに呼ばれるような、外部スタッフ的な位置づけとなる。固定的なものを嫌う流動化した組織内部におけるキャリアとしてはむしろ危

教育の技術は本質的にメディアの技術であるといえるが、今日のメディア技術は、原初からの声、文明以来の文字、そして近代的な印刷、という発達の上にさらに映像を加えつつデジタル化したものである。声からテキストへの発展は意識の抽象化・客体化を導いたが、映像メディアには意識における私的なものの篡奪という傾向がある。テキストに象徴される近代性とは、私（主体）の今此処と普遍との関係を確立することである²³。対して映像がもたらした現在の意識は、空間と時間の広がりや、この現在に集約してしまう（今にとどまる）傾向がある。

“場面的で特殊な”としたアクティブ・ラーニングの課題状況は、必然的にこの“現在に集約する意識”を強めることになる。しかし、人間の社会と自然環境との相互関係は、空間性と時間性への意識を拡張する道においてしか十全に認識することはできないのだ。

現代の産業社会の要請に応えようとすることは、現在の人間社会が陥っている本質的で構造的な危機状況への眼を閉じてしまうことにもつながる。先に“総合的で体系的”な知の学習との相補的な関係に触れたが、現代が人間と社会との危機を迎えている時代であることの意味を、教育の使命として位置づけておかなければならない。またそのことは、CSRの高まりのうちに、産業の主体である企業において存在構造変革の兆しが見られることにも対応しているだろう。その意味で、産業と教育とが新たな社会の担い手として再生できるように、両者が時代的な使命を共有する道を構想することが、この時を生きる人間にとって必要である。

3. 高等教育のかたち：実践の試み

産業社会が迎えた新しい構造に対応した人材の育成を図るとともに、この構造の基礎に人間と社会の危機を招いてきたものの本質があることを踏まえつつ、我々は新たな教育づくりを核とする産学の連携を志向してきた。以下はこれまでの取り組みを概括し、次の段階へ進めるための整理とするものである。

3.1. 産学教育連携：

産学連携には、一般に、旧来的な科学－技術－市場のモデルに比したシーズの商品化を目指す試みや、相互が立地する地域経営への（官がコーディネータとな

る）協働などの例があるが、我々は産業と教育とが構造的に同一の課題を迎えていることを踏まえ、課題解決のための協働の機会として大学の科目運営を構想した。具体的には、企業が迎えている社会課題を学生たちに提示しながら課題解決型のアクティブ・ラーニングの機会とすることであるが、同時に企業からみて、社会課題を総合的体系的に捉える機会ともなることを試行するものでもある。

そのような意図のもとで、一般の大学教育に対する企業協力の例にみられる商品企画的な（狭い意味でのマーケティング的な）ものではなく、企業からみればCSRの理念を基礎におく、社会と人間の問題に取り組むことを基本コンセプトとした。

経営課題として人材の育成・確保がより重要性を増す時代の中で、学びをキー概念として大学との連携に関心のある企業も増している。また大学側は、企業から支援を得るだけでなく、社会構造や価値の転換が進む時代において、従来の商品・サービス価値の技術シーズ提供に代わり、新たな社会価値視点の提供という役割によって企業と連携することができると考えるものである。

3.2. 新しい社会システム：環境制約、女性

様々な企業との教育連携の核として、我々は次の二つを基本コンセプトとして位置づけた。

- 環境社会づくり
- 女性社会づくり

ここで“環境社会づくり”と呼ぶものは、資源・エネルギーをはじめとした環境制約への対応を目指す研究・取り組み課題の総称である。その領域は、技術的、制度的、政治的、生活文化的（ライフスタイル、価値観、意味体系）に分けられる。今日すべての産業の共通の課題であると考えられるが、一般にいえることは、問題の規模と緊急性に比して、現実の取り組みはあまりに規模が小さく対応速度が遅いことである。企業および大学において共通の“教育”課題として捉えられる。

“女性社会づくり”とは、ダイバーシティなどの経営課題で語られるように、女性労働力の問題を象徴としながら、より多様な労働環境、緩やかな組織づく

り、多元化した人事評価制度など、企業組織の基礎モデルや人事制度の改革の課題を意味するものである。今日、女性の企業社会進出は必須の社会課題であるが、他方、地球環境問題や社会格差など従来の社会システムを問い直し再構築する必要も明らかである。企業の社会責任（CSR）や「環境と調和した社会づくり」は、産業界の先端課題であり新事業開発の課題として注目されるが、その基礎理念や世界的先進事例に見られるのは、単なる性別的・女性的にとどまらない女性的資質を基に社会再生を目指すこと²⁴と再解釈することができる。

我々はこれら2つのコンセプトを目標として掲げ、全学共通科目、学科専門科目などの実施のうえで、企業との連携による授業の構想・設置・運営に取り組み、大企業、ベンチャー企業、地域企業、NPO/NGOなど、多様な組織から賛同・協力を得るに至った。（2008年2社、09年1社、10年8社、11年6社、12年6社、13年4社、14年8社）²⁵

3.3. 学習の様式

上記の授業では、“場面的で特殊的”としたアクティブ・ラーニング科目とすべく、「企業連携による課題解決型演習」授業として学習プログラム化した。企業の現場から生まれる問題を社会現象として捉え構造化し、専門知を総合して問題解決を図る、総合型学習の科目として位置づけている。専門的知識・技術を学ぶ科目群との相互的位置づけにある。

学習者は、企業の取り組みを通して社会課題をリアルに感じながら、専門的知識・技術を学ぶことが社会における実践とどう結びつくのかを、自らの学びを通して理解するとともに、チーム学習により集団のなかでの役割を自分で見つけてゆく。専門知の総合が解決に結びつくという手応えを感じることを通じて、学びと実践の主体性を自分のものとするのが目的とされる科目である。

今後、このような総合型アクティブ・ラーニングの特性をさらに活かすためには、所属学科を越え協力して課題に取り組む脱領域・学科横断型のグループ学習へと展開することも有効であると考えられる。

以下は具体的な実施事例のパターンである。

3.3.1. 企業との連携による課題解決型演習授業（プロジェクト型学習）

企業の社会責任（CSR）と環境対応社会作りをテーマとして、具体的な企業が直面する事業課題について、事業の現実分析に基づいた対応計画を学生が研究・立案・発表するものである。

企業のCSR担当部署、人事部、経営企画部などと事前に交渉してプログラムを作成し、企業側からの講義、学生による研究・発表、企業側からの評価というかたちで実施する。従来、大学の各科目を学ぶ学生から、それが社会の中でどのように役立つのか、説明を受ければ理解はできるが実感には乏しいという意見が多かった。実際の企業の最前線と場を共有することで、社会科学や自然科学、工学はもちろん、文学や芸術、文化学などの知見が、製品やサービスの提供、あるいは企業の組織経営、企業が置かれる社会とのつながりのなかで、生きいきとした意味を発揮することが実感され、学習の意義付けが深まるとともに、より多面的に関心が広がる、協働学習に親しむなど、高い教育効果が得られた。

教育課程上の要件から、学習プログラムとしては(1)1回の企業講義にレポート提出で応じるもの、(2)4-5回の連続講義と最終発表・評価とするもの、(3)企業講義を受けて6-8週の調査・研究分析・立案・事業計画書作成などを経てプレゼンテーションに至るものなど、短・長期のタイプを設けた。(2)(3)はグループ学習を含むが、実施経験からは、1グループ2-3人構成の場合がよい成果に結びつく傾向にある。

3.3.2. 企業連携による課題討議型講義・演習授業（ダイアログ型学習）

現状では、企業連携型アクティブ・ラーニング科目の実施形態において、学生が2ヶ月ほどをかけて少人数のグループ研究に取り組んだ後に発表を行い、企業からの評価を受ける運営形態のものが抜きん出て効果が高く、他の形態との差が大きい。

しかし、少人数の集中型演習形態は、長期の個別的な演習指導を必要とし、1コマの受講者がかなり制限される。参加学生数を拡大するためには科目数・クラス数を増やさねばならないが、指導教員、企業ともに負担が高く、限界がある。

大人数での実施でより学習効果の高い形態を検討

し、ワールド・カフェ方式の研究をもとに、課題討議型講義・演習授業形態を企画した。教室構造の制約にもよるが、先行事例から見て、100人以上でも良好に運営できる可能性があると判断している。

- (1) テーマ講義（企業、20分）：企業からの講義（課題提示と考えるための資料の提供）
- (2) ワールド・カフェ（企業＋学生、45分）：
企業の社員＋学生4-5人のグループでディスカッション（メンバーを変えて2回）
- (3) フィッシュボウルダイアログ（企業＋教員、25分）：
グループ討議を吸収（デジタルも活用）したディスカッションを中央で行い、皆で囲む

企業連携によるアクティブ・ラーニング科目の設置を増すためには、高い集中度・貢献度を参加学生に要求する演習形態だけでは充分ではない。脱落者や、低い成果しか出せない学生がいる場合、なにより成果主義的な傾向が避けられない企業との連携そのものに障害を生む可能性もある。

参加が比較的容易で一定の成果が望め、かつ参加学生が次の段階へと進む意欲を高めるような運営形式が必要であり、ワールド・カフェをベースとするダイアログ型学習の形態には、大人数が参加できる企業連携型アクティブ・ラーニング科目の運営方式として有効性がみられる。また、企業の社員研修の一形態として位置づけることで、企業参加者増となることも想定できる。

3.3.3. グレートボックス・セミナー

社会現実をテーマとしたアクティブ・ラーニングは、学問を通して学ぶことにリアリティを与え、学ぶことの主体性を高める効果があるが、その一方で、現象的なことに意識が囚われすぎて、ものごとの本質を深く考察する姿勢が弱くなる懸念がある。

グレートボックス・セミナーとは、M.J. アドラーを中心に開発された哲学思想を柱とした討議型の学習プログラムである。基礎的概念の深い理解の基にものごとを論理的に読み解き、相手の意見を尊重しながら議論を生産的に構築してゆく能力の育成を目的として、西洋思想の古典をテーマにディスカッションを行う。採用するテキスト、その討議の進め方は、アドラーに

よるプログラムを使用する²⁶。

本質面から見れば、アクティブ・ラーニングは現代の産業社会と構造的欠陥を共有するものである。直接目には見えないこと、人間にとっての基礎的な価値概念について、グループダイアログを通じて深めてゆくグレートボックス・セミナーを、アクティブ・ラーニングに対する補完的關係に位置づけている。

3.4. 支援組織と対応人材

「CSR／環境社会研究」を基礎とした連携型学習プログラムについて、数多くの企業・社会セクタからの協力意向を得ているが、開講数の拡大のためには、人員の養成、組織化、設備対応、コミュニケーションなど、組織的な対応が必要である。

実際に企業連携型アクティブ・ラーニングを担当できる教員の育成が必要であるとともに、事前交渉・プログラム作り、演習指導、発表会運営などの技術的人員が必要である。そのためには教学の組織とは独立に、連携支援のための組織（教育リエゾンセンター）を設けることが想定される。

3.5. メディアと空間・設備

プロセスとしてのアクティブ・ラーニングを支援するICTシステムを充実させるとともに、学生の取り組みを成果として記録・公開することも、学生の経験を一過性のものとしないうちに重要である。

講義・受講型に変わるアクティブ・ラーニングの実現には、教室の構造・設備も応じたものとするのが望まれる。プロジェクト型演習（20-40名を想定）およびダイアログ型学習（80-150名程度まで）の各々に対応した教室・学習環境の整備に取り組んでいる。

取り組みの公開には、専用のインターネットサイト開設と印刷物の発行の両面で進めている。読者の意識に作用する印刷物のもたらす教育効果は依然として高い。ネットメディアの利便性を補うように、未来と過去につながる印刷メディアの活用が有効である。

おわりに

70年前後に生まれたネットワーク型の情報技術の発展によって社会が革新されてゆくこと。それは人間の自由の拡大と社会の発展の道であると信じられてきた。80年代後半から、新しいベンチャー企業が生ま

れ、大企業も再構築されてゆく過程が鮮明になってきた。経済は活性化し、産業界は大規模・統合型を代表とするモデルから中小規模・連携型への転換を進めてきた。そして現在の産業構造は、オープン化を特徴とするようになった。

その過程では、生産構造の捉え方が、実体的商品の製造から価値付加プロセスへと視点を変え、対応して企業経営の目標も要素的プロセスの動的編成・効率化へと向けかえられた。そのことが自ずと、事業遂行体としての企業を、人間の組織としてではなく、機能の組み合わせとしてみなす傾向を強めてきた。

結果として、労働者としての個々の人間は、流動的・分散型の組織の一員として、常に不安定な状況に晒されるようになった。人生は、何かを成し遂げるためのものというよりは、状況に合わせて変化を続ける流動的なものと捉えられるようになった。

一人ひとりの人間は生活者でもあるが、生活の実体のほとんどが消費として費やされるようになり、幸せや喜びも永続的なものというよりは、束の間のものでして望まれるようになった。

学校教育が産業社会で戦う戦士の養成所のようなものとして生まれたことは、現在にも残る学校の施設・空間設計や制度からも明らかである。一方、大学は、その理念からして具体的な社会から自由であることの努力に象徴されるものである。しかし今日の実態は、社会における独自の価値を喪失し続けるだけの古い制度のような性格を強めてもいる。

流動化した産業社会が要請する、変化に合わせて絶えず自己変革を続ける人材、状況に応じて柔軟にチームを編成できる能力とは、学習を行動様式とし、人間の精神的な基礎能力を十全に発揮できるような人物像を規範として生み出している。

大衆化した大学教育の改革、アクティブ・ラーニング手法の一般化とは、このような新しい産業社会状況に対応できる教育体制づくりを目指すものである。単なる教室運営方法にとどまらず、大学の社会価値を高め、産業との連携を強めることを目標として実現に努める必要がある。

MOOCに象徴されるように、高等教育の内容自体もオープン化が進み、教育をコンテンツ提供+教授サービスとして捉えれば、既存の大学制度よりも高品質のものを社会機能・事業として実現できる可能性も

高まっている。囲い込みは既に過去のものである。

しかし、人間の自由を理想とした産業社会のオープン化が液状化した社会を生きる不安を現実としたように、教育のオープン化が教育と学習を市場と消費の関係に、知を用途的で利根的なものとしてしまい、生きることと思索することの関係を霧散させてしまうのかもしれない。

その一方で、資源環境制約は強まり、人間社会の危機状況はより切迫したものとなっている。現実はいより強靱な知を求めているともいえるだろう。

企業もまた大学も、この人間社会の行く末の問題に、真摯に向き合う責任がある。

教育の社会構造が変化した今日、アクティブ・ラーニングの課題は社会機関としての大学の目の前の課題である。そしてそれは産業社会の変化に対応しようとする企業と、コンテキストの上で同じ構造のものとして共有されるものである。

教育と産業とが課題を同じくするとみるところから、産学教育連携が構想されるが、その目指すところ、行方の基盤には、現代に至った人間社会の本質的危機状況に対処しようとする責任の共有と相互理解とを必然とすべきものである。

参考文献

- 犬塚潤一郎 (2002) : 「学習社会の実現とネットワーク構造－ネットワーク社会における対話型古典学習プログラムの応用－」, 『レジャー・レクリエーション研究』, 日本レジャー・レクリエーション学会
- 犬塚潤一郎 (2012) : 「記号的生産－消費社会と人間の危機」 実践女子大学生生活科学部紀要第 49 号
- 犬塚潤一郎 (2013) : 「ネットワーク社会を越えて－共同体と自由のかたち」, 実践女子大学生生活科学部紀要第 50 号
- ヴィルノ, パオロ (2008) : 『ポストフォードイズムの資本主義』 柱本元彦訳, 人文書院
- 塩見治人 (1972) : 「フォード経営の全体像」, 『経済論叢』, 京都大学経済学会
- ドラッカー, ピーター・F (2001, 原著 1974) : 『マネジメント [エッセンシャル版] : 基本と原則』, 上田惇生訳, ダイヤモンド社
- パウマン, ジグムント (2001) : 『リキッド・モダニティー－液状化する社会』, 森田典正訳, 大月書店
- パウマン, ジグムント (2008) : 『リキッド・ライフ－現代における生の諸相』, 長谷川啓介訳, 大月書店

ヘーゲル, ゲオルク・ヴィルヘルム・フリードリヒ・(2001, 原著 1821)『法の哲学』下, 上妻精, 佐藤康邦, 山田忠彰訳, ヘーゲル全集 9b, 岩波書店

ポランニー, カール (2009) :『[新訳] 大転換 市場社会の形成と崩壊』, 野口建彦, 栖原学訳, 東洋経済新報社

注

- 1 フォード社は、1910年代後半には自動車生産工程に必要な原材料生産を統合する計画に着手し、大戦後に森林業、鉄鉱山業、石炭業、ゴム業を拡大し製鉄やガラス製造を行う工場も建設した。工場内に運び込まれた鉄鉱石や石炭など原料をもとに製鉄業も営み、巨大な高炉から生じる多量の副産品（化学製品、セメントなど）を外販する派生業も生まれた。塩見（1972）：pp.27-31
- 2 このような人間の特性を、生物学・進化論の用語を借用して、ネオテニー（幼態成熟）と論じたのはバオロ・ヴィルノである。ヴィルノ（2008），pp.59-61
- 3 「市場メカニズムを、まさに人間とその自然環境の運命を左右する唯一の支配者とするとは、あるいは購買力の大きさや用途の唯一の支配者とするのでさえ、社会の壊滅をもたらすであろう。なぜなら、いうところの「労働力」という商品は、たまたまこの独特の商品の所有者となっている人間個人に影響を与えることなしには、それを無理やり押しつけることも、手当たりしだいに使うことも、あるいはそれを使わずにとっておくことさえできないからである。市場システムが人間の労働力を処理するということは、それによって、「人間」という名札に結びつけられたその人自身の物理的、心理的、道徳的特性を、市場システムが処理することを意味しよう。人間は文化的諸制度という保護膜を奪われ、社会的にむき出しの存在となることに耐えられず、朽ち果ててしまうだろう。すなわち人間は、悪徳、墮落、犯罪、飢餓による激しい社会的混乱の犠牲者として死滅するのである。自然は元素にまで分解され、街と自然景観は冒涇され、河川は汚染され、軍事的安全性は危地に陥れられ、食料と原料を生産する能力は破壊されるだろう。最後に、購買力を市場が支配すれば、企業は周期的に整理されることになるだろう。というのは、貨幣の不足と過剰は、未開社会における洪水や旱魃のように、事業にとって災厄となることが明らかになるからである。労働、土地、貨幣の市場が市場社会にとって必須のものであることに疑問の余地はない。しかしいかなる社会も、その中における人間と自然という実在あるいはその企業組織が、市場システムという悪魔のひき臼の破壊から守られていなければ、むき出しの擬制によって成立するこのシステムの影響に一瞬たりとも耐えることができないだろう」ポランニー（2009），pp.126-127
- 4 犬塚（2013）を参照されたい。
- 5 高速処理コンピュータと独自のプログラムに基づき、ミリ秒単位で売買する超高速・高頻度取引（ハイ・フリークエンシー・トレーディング、HFT）と呼ばれる“アルゴリズム取引”が世界の証券市場で増大している。対象は現物株、指数先物、株式オプション、原油先物など幅広い。
- 6 犬塚（2012）を参照されたい。
- 7 グローバル企業における近年のひとつの傾向として、ビッグデータ処理による事業意志決定の自動化志向が強くなっている。「グローバル経営層スタディー 2013」IBM, 2014（世界70カ国、20以上の業種にわたる4,183人の経営層 CxO に対面インタビューし結果を分析したレポート）
- 8 「「われわれは何を売りたいか」ではなく、「顧客は何を買い取りたいか」を問う。…（中略）…マーケティングの理想は、販売を不要にすることである。マーケティングが目指すものは、顧客を理解し、製品とサービスを顧客に合わせ、おのずから売れるようにすることである」ドラッカー（2001），p.17
- 9 「企業の第二の機能は、イノベーションすなわち新しい満足を生み出すことである。…（中略）…イノベーションとは、発明のことではない。技術のみに関するコンセプトでもない。経済に関わることである。経済的なイノベーション、さらに社会的なイノベーションは、技術のイノベーション以上に重要である」同 p.18
- 10 ポランニーは、アリストテレスによる「自ら使用するための生産」（家政、経済）と「市場に向けた利得のための生産」（貨殖）との区別を、「社会科学の領域においてかつてなされた最も予言的な指摘」（ポランニー（2009），p.91）として評価する。ポランニーによればアリストテレスは、貨殖が人間にとってもつ意味（the human implications of money-making）が、人間と社会との諸関係を変質させること、すなわち「限界もなければ制限もない利得のための生産という原理を、「人間にとって本来的ではない」と糾弾する」（同 p.93）のである。
- 11 脱構築 *déconstruction* は、デリダら現代哲学における形而上学批判の用語・概念であるが、今日のポストモダン状況にある諸分野で広く用いられている。哲学では、プラトニズム的な「静的構造とその想起」に対して、人の営み（哲学）そのものが常に、古い構造を破壊し新たな構造を生成しているとみなす考えであるが、現代的企業経営の底流にある理念・世界観が、この対比・転換に対応していると考えられる。
- 12 ドラッカーの意図するところは社会の解体ではなく、むしろ社会の回復である。「当然マネジメントは、社会のニーズを事業の機会として捉えなければならない。このことは、社会、学校、医療、都市、環境などのニーズが強く意識されている今日、特に強調されるべきである」ドラッカー（2001），p.18
- 13 現代の都市生活者にとって、地域社会はすでに自身の生活・社会的役割を構成する所与のものではなく、参加・不参加を含めて選ばれるものである。不都合であればいつでも移動することもできる。就学や就労のグローバル化、あるいは税制論議でもたびたび指摘されるように、国家への所属も流動的になりつつある。このような地域社会や国家との関係変化は、自然環境の制約や社会

- 間の関係がもたらす制約からの個人の自由にあたろうが、さらには、生物的な制約を基盤とする家族についても、その紐帯ははなはだしく弱まっている。家庭生活の市場依存や個食・孤食や孤住などの一般化、子どもが成人となることが家政への責任の担い手となることではなく独立＝家族からの脱出を意味することになるように。
- 14 液状化 liquid という用語はパウマンによる。「リキッド・ライフ（液体的・流動的な生活）」とは、リキッド・モダン（液体的・流動的な近代）社会における生のあり方である。「リキッド・モダン」社会とは、そこに生きる人々の行為が、一定の習慣やルーティンへと「あたかも液体が固体へと」凝固するより先に、その行為の条件の方が変わってしまうような社会のことである」パウマン(2008), p.7
- 15 実体的な人間社会をモデルとして単純化することは難しい。アリストテレスにギリシアが集約されているといえるわけもなく、ソクラテスはアテナイの異端者である。ローマ時代のウェルギリウスの牧歌・農耕詩には、鉄の時代を生きる人間を運命的な悲慘として描くとともに、収穫の喜びの輝きも描かれている。
- 16 『法の哲学』第3部 人倫、第2章 市民社会、202-205節
- 17 生涯学習 lifelong education や学習社会 learning society という言葉の二面性ともいえる。労働に摩耗しないために、自由時間 (leisure) としての学習を続け、人間性を保ち続けようとする傾向。またそれとは逆に、労働に要求される能力の更新のために新しいことを学び続けなければならない、変動に適応・追従する傾向。
- 18 ランカスター法則のように、直接的に軍事理論を事業計画に応用する例もあるが、一般に軍事の概念・用語は事業経営における考え方と類似点が多い（戦略、戦術等々）。
- 19 明治時代に生まれた日本の大学は、当時の国際社会状況における国策と無縁のものではなく、創立理念や教育組織編制の事例にもその反映をみることができるが、時代の要請にこたえることと、歴史的・文化的な価値観や教養との緊張関係や総合の努力も、一方で感得できるものであろう。
- 日本の女子教育の先駆者であり実践女子大学の創立者である下田歌子は次のように語っている。「すべて人は、自らたち、自ら為すを得るにあらざれば、国もまた、独立の精神を缺くに到らん。」(『女子の修養』, 1906)
- 下田は、源氏物語をはじめとする古典研究および名高い歌人として多く著作と作品を残すに加え、日本で初めて家政学に関する教科書を著作し家政学分野の体系化と発展に寄与した。自らが豊かな教養と知識・技術の実践との総合を目指したその姿勢は、「実践」という名称（実践女学校 1899年、実践女子大学 1949年）にも示されているが、時代に応じた人材育成にとどまらない、高い総合性の理想をそこにみるべきではないだろうか。
- 20 かつては企業活動の傍流的に位置づけられがちだった CSR が企業経営の中核に近づいてきている傾向がその現れを示すものと考えられる。
- 21 このような思考を特徴づけて、クロード・レヴィニストロースは“ブリコラージュ”と呼んだことがよく知られている。(『野生の思考』, 1962)
- 創作行為に対する“編集”，製品開発に対する“ソリューション”にも対応づけることができよう。
- 22 ここでは、フッサール現象学の理念、および記号の学の研究を想定している。
- 23 今此処から私が見ている視野を永遠のもの（何時でも何処でも誰でも）にする絵画（建築）の技法としての遠近法、それは実験観察から一般理論を導き出す科学と原理の上で一一致する。
- 24 男女共同参画社会という政策課題にみられた用語問題 (gender-free, gender equality) など、男女の性差にこだわる理論立ては混乱や不毛な議論を導きがちである。本稿では、企業の人事要請におけるダイバーシティ、市場競争から連携へという産業社会意の構造変化、自然環境に対する開発・収奪から持続・共生への関係認識変化、経済政策における成長から脱成長へなど、さまざまな領域における変化を、近代からポスト近代への原理転換と関係付ける立場にあるが、女性性への注目もその視点からのものである。
- その点からみれば、下田の次の言は、近代社会の底流にある原理を批判する姿勢としても解釈できる。「女性の資質は、純一で慈愛に富み、その清らかな徳性とゆたかな情操をもって社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすことにある」(「下田歌子先生遺訓」『本学の教育理念』)
- 25 専門課題について企業の部門長による講義—学生の研究発表—部門スタッフを含めた評価担当となる形式や、全社的・社会的見地から社長・取締役が講義を担当する場合などがある。
- 2008年：ビジネスネットコーポレーション、日立ソフトウェアエンジニアリング
2009年：資生堂
2010年：日本ロレアル、読売広告社、ファンケル、エイチ・アイ・エス、みずほフィナンシャルグループ、ソニー、メルセデス・ベンツ・ジャパン、東京ガス
2011年：三菱自動車、シー・エー・モバイル、マイフロンティア、日本ロレアル、サンマルコ、東京ガス
2012年：ピーエス三菱、NPO えがおつなげて、アド・テック東京、ドトールコーヒー、明治+日本野鳥の会
2013年：スワロフスキー・ジャパン、トッパン・フォームズ、インテル、リコー
2014年：小田急、スワロフスキー、毎日新聞社、スウォッチ、青木屋、インテル、パソナ、ウォルマート大企業、ベンチャー企業、地域企業、NPO/NGO など多様な事業者の協力を得ている。
- 26 犬塚 (2002) を参照されたい。